

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0031

平成31年度行政事業レビューシート (復興庁)									
事業名	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を被災地方公共団体に補助するものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者 東日本大震災による被災地方公共団体 ○補助対象施設及び補助対象設備 消防の用に供する施設及び設備(消防庁舎、防災行政無線施設・設備、消防団拠点施設・車両等) ○補助率 補助対象経費2/3 								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	2,746	5,144	920	734	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 5,144	▲ 920	▲ 734	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3,292	5,345	1,679	2,987	407		
	執行額	2,816	2,896	1,331					
執行率(%)	86%	54%	79%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	49%	258%	89%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	消防防災施設災害復旧費補助金	1,839	317	消防庁舎の整備に係る事業費の減によるもの					
	消防防災設備災害復旧費補助金	414	90						
	その他	0	0						
	計	2,253	407						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	87(本補助金の対象となる被災消防庁舎数(見込))(30年度までの実績78件)(達成度89.7%)	復旧の完了した被災消防庁舎数	成果実績	件	70	75	78	-	-
			目標値	件	82	87	87	-	87
			達成度	%	85.4	86.2	89.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金について(令和元年5月20日付け復興庁名事務連絡)による調査照会								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	補助金の交付件数	活動実績	件	269	200	85	-	-	
		当初見込み	件	512	256	174	141	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	本事業による消防庁舎の復旧 該当年度交付実績額/該当年度交付件数	単位当たりコスト	百万円	121	156	243	185		
		計算式	百万円/件	850/7	779/5	730/3	1482/8		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>東日本大震災により被害を受けた消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を被災地方公共団体に補助するもの。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧の完了した被災消防庁舎数 <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数:150件(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被害を受けた消防防災施設等の復旧について補助を実施することにより、消防防災体制が復旧することで、国民の生命、身体及び財産の保護等が図られ、国民の安心と安全の向上に寄与する。 									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(以下「東日本大震災財特法」という。)第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するものであり、被災地方公共団体の要望に基づき適切に対応している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、東日本大震災財特法第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するために国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、東日本大震災財特法第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するもの。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、東日本大震災財特法第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するもの。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により執行を行っているため妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、東日本大震災の被災地方公共団体において被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧に要する経費に関して、交付要綱に基づき、真に必要なものに限定して執行している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等に起因しており、不用理由は妥当である。なお、執行率は回復傾向にある。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等に起因しており、繰越理由は妥当である。なお、繰越額は減少傾向にある。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、被災地方公共団体の過度な負担なく、東日本大震災により被災した消防庁舎の復旧を進めることができている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するものであり、復興需要の影響により、建築資材入手の遅延、土地造成や関連事業である道路整備の遅延などのため、見込みどおりに補助金の交付に至っていない事業もあるが、残事業の減少が着実に進んでいる。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧施設等は、十分に活用されている。						
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							

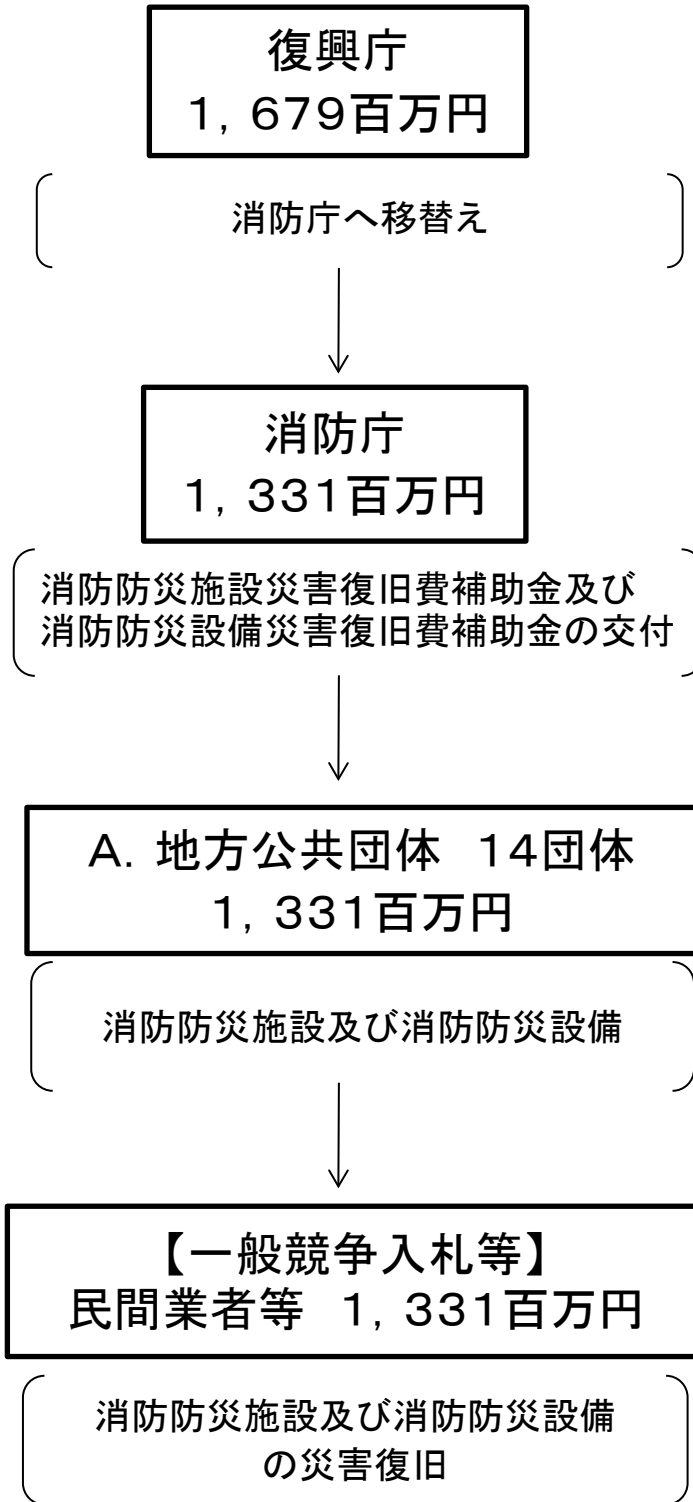
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東日本大震災財政援助法第7条に基づく補助金であり、東日本大震災による被災地方公共団体からの要望に基づいて補助金を交付している。なお、事業計画の変更や避難指示区域の設定等により、復旧が完了していない事業があり、継続して令和2年度概算要求を行う予定である。
	改善の方向性	被災した消防防災施設等の復旧が円滑に図られるよう、適切な業務管理体制とコスト意識のもと、引き続き支援していく。
外部有識者の所見		
執行率や繰越はやや改善がみられる。引続き、ニーズの的確な把握し、予算規模の適正化をはかること。		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り		引き続き復旧事業の執行状況を精査し、適切な予算規模を検討すること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り		事業の目的である消防防災施設及び消防防災設備の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。また、事業の終期については、復興の状況を踏まえ検討していくこととしたい。
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	18	平成25年度	021
平成26年度	032	平成27年度	0032	平成28年度	0031	平成29年度	0027
平成30年度	復興庁 (0030)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.双葉地方広域市町村圏組合			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	消防庁舎等	530			
	計		530	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	双葉地方広域市町村圏組合		消防庁舎	523	補助金等交付			
2	双葉地方広域市町村圏組合		その他の消防の用に供する施設	6	補助金等交付			
3	名取市		消防庁舎	137	補助金等交付			
4	名取市		その他の消防の用に供する施設	39	補助金等交付			
5	名取市		防災行政無線施設(デジタル通信方式)	25	補助金等交付			
6	名取市		消防団設備総合整備事業	12	補助金等交付			
7	釜石市		その他の消防の用に供する施設	133	補助金等交付			
8	釜石市		消防団拠点施設等整備事業	62	補助金等交付			
9	石巻市		消防庁舎	69	補助金等交付			
10	石巻市		その他の消防の用に供する施設	27	補助金等交付			
11	石巻市		消防団設備総合整備事業	12	補助金等交付			
12	石巻市		その他の消防の用に供する設備	1	補助金等交付			
13	陸前高田市		消防団拠点施設等整備事業	79	補助金等交付			
14	陸前高田市		その他の消防の用に供する施設	8	補助金等交付			
15	陸前高田市		防火水槽(有蓋)	3	補助金等交付			
16	南三陸町		消防団拠点施設等整備事業	47	補助金等交付			
17	南三陸町		消防団設備総合整備事業	11	補助金等交付			
18	気仙沼市		消防団拠点施設等整備事業	23	補助金等交付			
19	気仙沼市		その他の消防の用に供する施設	14	補助金等交付			
20	富岡町		その他の消防の用に供する施設	27	補助金等交付			
21	富岡町		消防団設備総合整備事業	5	補助金等交付			
22	富岡町		防火水槽(有蓋)	4	補助金等交付			
23	大槌町		消防団拠点施設等整備事業	31	補助金等交付			
24	大船渡市		その他の消防の用に供する施設	16	補助金等交付			